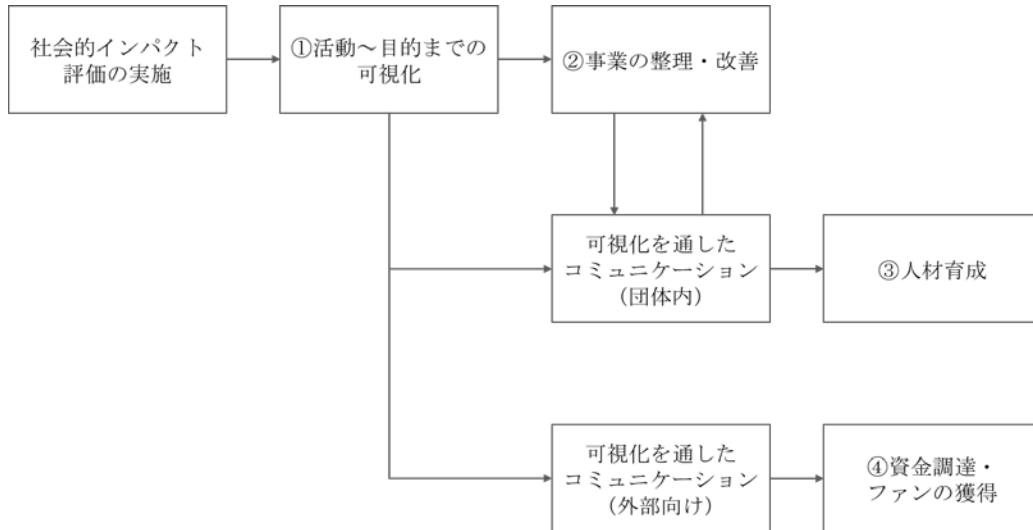


ヒアリング調査より得られた、NPO等からの社会的インパクト評価への期待について以下図表 4-28に図示した。

図表 4-28 社会的インパクト評価（主にロジックモデル作成）に期待される効果



社会的インパクト評価（主にロジックモデル作成）に期待される効果としては、第一に「①活動～目的までの可視化（活動から目指す目的までの繋がりが明確になること）」が挙げられる。第二に、①の結果として、「②事業の整理・改善（活動の成果の可視化による事業整理・事業改善の効果的な実施）」が挙げられる。また、②を実施する過程で、事業整理・改善を目指した活動において発生する団体内外でのコミュニケーションの活性化が生じ、その結果、「③人材育成（団体の目的と職員個人の取組の繋がりの理解促進等）」や、「④資金調達・ファンの獲得」、という効果が期待される。上記の期待される効果は、ヒアリング調査より得られた意見に基づいており、いずれの団体も同様の期待を示していた。事業収入を得ているNPO等に関しては元々経営目標に準ずる指標を設けている場合があったが、当該の団体においてもアウトカム指標の確認にとどまっているという認識があり、社会的インパクト評価の実施により改めてアウトカム指標の確認ができることに関して価値があるという意見も得られた。導入・実施における課題について得られた具体的な意見については、図表 4-29にまとめた。

図表 4-29 ヒアリングで得た NPO 等 9 団体による社会的インパクト評価に関する課題

項目	詳細
能力的（技術的）な観点	<ul style="list-style-type: none"> ・ ロジックモデル作成に関する課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業数が多ければ各事業が複雑に絡み合うため、整理されたロジックモデルを作成するのは難しい ・ 初期・中期・最終のアウトカムも整理がうまくつかない ・ 団体単独（特に一人）でのロジックモデル作成は難しい（今回のようなワークショップ形式が必要だと感じる） ・ 理念等の概念の言語化が難しい ・ 指標作成に関する課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特に指標作成は難しい ・ 厳密性はどこまで必要か都度考える必要がある ・ 測定手法に関する課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者へのヒアリング等を行うことがある場合は、自団体では透明性の高い意見を抽出できない可能性があり、第三者の客観的な評価が必要だと感じる ・ 専門家との協働や委託が望ましい（しかし資金がない） ・ 全体を通しての課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業形態によって当てはまるもの、当てはまらないものもあると思うので、整理が必要だと思う ・ NPO 等の多くには実施する能力が足りないのではないか
資源的（時間的・金銭的）な観点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手間と時間がとりづらい（今回のワークショップのように外部からの支援がほしい） ・ 団体単独で作成するのはリソースの観点から難しい ・ 第三者へ依頼する場合には費用面との折り合いを見つけることが課題

ヒアリング調査の結果、NPO等からは、社会的インパクト評価に関する課題として能力的（技術的）な課題が最も多かった。特に、自団体だけ（または一人だけ）で社会的インパクト評価を実施するとなると「事業目標の言語化」や「活動の整理」が困難であると感じており、ワークショップやグループワーク等の方法で外部からの支援を望む声が多かった。今回のロジックモデル作成ワークショップはインタビュアーと調査対象団体による1対1の対話形式（各団体1、2時間程度）で実施したが、ほぼ全ての団体から事業活動の整理に役立ったという前向きな意見が得られた。また、ロジックモデル作成の次の段階である指標作成・測定に関しては、指標を設定することや測定の方法（受益者へのアンケートやヒアリングを自団体のみで実施すると透明性が確保できない等）について課題を感じている団体も複数存在し、社会的インパクト評価の指標設定や測定方法について参考となる知見が必要だという意見が得られた。

また、実際の事業活動と並行して社会的インパクト評価を行うには資金や人材が不足していることや、外部組織に委託するとしても金銭的な課題がある等、能力的な課題だけでなく資源的（時間的・金銭的）な課題も挙げられた。

能力的及び資源的課題の解決においては、「評価ツールセット」を活用することで一定の効果が得られると考えられる。評価ツールセットとは、代表的な分野のロジックモデル・指標及び測定方法のガイドラインであり、各NPO等が参考となる評価ツールセットを参考に社会的インパクト評価を実施することは、NPO等の負荷軽減に寄与すると考えられる。但し、評価ツールセットは上述の通り分野毎の代表的なガイドラインであるため、そのまま活用するのではなく、団体内の状況に応じて活用されることが望ましい。

詳細については、4.4で更に述べる。

4.3.2. 資金提供団体の社会的インパクト評価に関する意向

資金提供団体の社会的インパクト評価に関する意向を整理する前に、本調査で対象とした資金提供6団体を整理する。まず、6団体は2種類の形態に分かれる。自らの資金を提供できる団体と、いわゆる資金提供元の団体が別途存在し、資金仲介的な役割を担う団体である。ヒアリング調査を通し、これら2種類の団体に関しては今後の社会的インパクト評価の活用において担える役割が異なることが示唆されたため、本章ではこれら2種類の団体の違いが明確となるように前者を「資金提供的役割を担う組織」、後者を「資金仲介的役割を担う組織」と分けて使用する。

資金提供6団体に対する事前調査では、社会的インパクト評価に関する意向及び実施状況を確認した。詳細の設問は巻末の参考資料「事前調査票—資金提供団体」に示す。

資金提供的役割を担う組織、資金仲介的役割を担う組織による傾向の違いは回答結果では見られないため、資金提供団体と区別せず記載する。資金提供団体は、助成先団体選定の際、現時点においては社会的インパクト評価の実施を重視していると回答した団体は存在しなかった。これは資金提供団体が、社会的インパクト評価を実施する NPO 等が現状ほとんど存在しないと認識をしていることに起因すると考えられる。一方で、助成先の団体を決定し、その助成期間が終了する際の最終報告時においては資金提供団体が独自に定めた評価を実施している場合があり、評価実施の有無を「重視している」と回答した団体は2団体であり、今後は評価の実施有無を「重視する」と回答した団体を含めると3団体となり、回答者5団体の過半数を超えている。

ヒアリング調査より得られた各資金提供団体の資金提供先の選定基準・方法及び事業評価に関する現状を図表 4-30に示す。

全ての資金提供団体は社会的インパクト評価を実施するに至っていないが、独自の選定基準と方法を設けており、主に申請書類による審査やヒアリング等を通して資金提供先を決定している。また、事業評価に関しては実施している団体とそうでない団体があるが、選定基準同様に各資金提供団体が独自の基準を用いて資金提供先の団体の事業評価を実施している。選定基準・方法においては、各NPO等の社会性・事業ミッションに加えて、団体の能力及び組織基盤を確認していることが分かった。また助成申請の際に提出される書類に加えて、インタビューやヒアリングを実施して団体をより詳細に把握する資金提供者等団体も存在することが明らかになった。

事業評価方法の実施では、報告会や報告書等の義務付けはあるが事業評価はしていない資金提供団体も一部存在した。既に、KPI¹²に基づいた事業評価の実施を行っている資金提供団体もあるが、いずれもアウトカム（事業成果）指標ではなく、アウトプット（事業結果）指標を用いているとしている。また、緊急支援の場合は評価の実施を課すことが出来ないという意見も得られた。

¹² KPI は（Key Performance Indicator）の略称で、日本語では「重要業績評価指標」

図表 4-30 資金提供団体の現行の助成先選定基準・方法詳細と事業評価方法

項目	詳細
選定基準・方法 詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申請書類での判断 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会性・ミッション・ビジョン <ul style="list-style-type: none"> - 団体のミッションと社会性を確認 - 将来のビジョン - 組織の理念 ・ 課題解決能力・論理的能力 <ul style="list-style-type: none"> - 3か年計画を論理的に説明できるか - 課題分析力と課題解決に向かう方法論 ・ 組織基盤（財務・運営基盤） <ul style="list-style-type: none"> - 経営者としての質（取組の覚悟や経営センス） - 組織基盤・ガバナンス、財務基盤の確認 - 事業遂行能力、レポーティング能力を確認 ・ 資金提供元やその他の団体の推薦 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自団体所属の地域コーディネーターからの推薦情報等参考にする ・ 書類に加えてヒアリング・インタビューの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 100万円以上の申請額で現地ヒアリング、100万円未満の申請で電話ヒアリングを実施し、ミッション性や事業性をより深く確認する ・ 審査プロセスは書類審査→インタビューでより詳細に団体を把握する ・ 審査委員会での判断 <ul style="list-style-type: none"> ・ 最終的には複数名で構成される委員会で決定される ・ その他の調査 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公募や各地コーディネーターからの情報を基に、団体の財務基盤や人員体制、ミッション・ビジョン等を調査
事業評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初期に設定するKPI（主にアウトプット指標）に基づいた評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成事業の中間、事後に助成初期に設定したKPIを基に評価を実施 ・ 助成先団体にKPIを設置し、指標を追うことで事業評価を実施 ・ 助成初期に助成先と共に設定した指標に対して評価を義務付けている ・ 書類等による報告の義務 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中間報告会と、最終報告会での報告を義務付けており、主にエピソードベース等の発表・報告 ・ 評価の実施なし <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急支援の場合、評価は実施しない。緊急性が高い場合には評価を行うことよりも、一刻も早く支援を実施することが重要である

一方で、資金提供団体として既に何らかの評価を「実施している」と回答した団体が4団体あり、残る2団体も「予定がある」と回答している。また、既に実施している評価の詳細を図表 4-31に示した。これらの手法はいずれも事業による影響を言語化・可視化して整理する手法である。資金提供団体としては、資金提供による影響の有無を明確にしたい意図があり、そのために社会的インパクト評価を有効な手段として捉えている。

図表 4-31 資金提供団体が既に実施している・実施予定の評価手法詳細

評価手法	詳細
・外部委託での事業評価	・外部評価機関委託による事業評価
・SROI 評価	・社会インパクト評価の手法の一つであり、活動に関与する利害関係者を明らかにし、関係者毎のインプット、アウトプット、アウトカムを定義、それぞれを定量評価することで、社会生産性の向上に資することを目的とした評価手法である。企業財務の評価手法 ROI（投資収益率）をベースに、社会要素を定量化して評価対象に組み入れたことが特徴 ¹³
・参加型評価（モスト・シグニフィカント・チェンジ（MSC）手法）	・参加型モニタリング・評価手法の一つ。記録すべき変化の決定やデータ分析の過程に、多くの利害関係者が関与する。 ・プログラム・サイクルの全工程で実施され、プログラムを実施管理するうえで有効な情報を提供するモニタリング手法の一つでもある ・プログラム全体の業績を評価するうえで有用であり、インパクトや効果に関する情報「変化の物語」を提供する ¹⁴
・Newdea（導入検討）	・成果やインパクトベースでプロジェクトを管理するためのクラウドサービス ・取り組む課題や解決までのプロセス、目指すべき成果を可視化するための「ロジックモデル設計機能」、定量的/定性的な成果指標を設定しその達成状況を管理するための「進捗モニタリング機能」の他、評価、財務等プロジェクトに関連する情報の集約、ドキュメントの共有、レポートの自動生成等、プロジェクトが生み出す成果を最大化するために必要な、様々な機能が搭載 ¹⁵
・団体の格付け	・資金提供団体独自で実施予定の団体の格付け
・大規模・長期のプログラム全体の評価（東北支援の初動期評価は ALNAP の評価項目を参照）	・災害人道支援の評価を専門としているイギリスの NGO の ALNAP (Active Learning Network for Accountability and Performance in Humanitarian Action) が開発した災害人道支援評価項目 ・項目は妥当性/適切性、連結性、一貫性、被覆率、効率性、有効性、インパクト、持続性からなる ¹⁶
・London Benchmarking Group (LBG) に加盟して実施予定	・LBG とは、企業によるコミュニティ投資を評価するためのグローバルスタンダードを提供するネットワーク ・「インプット・アウトプット・インパクト」を可視化する評価の枠組みを利用している ¹⁷

事前調査に加えてヒアリングを実施することで、社会的インパクト評価に対する意向について、資金提供団体からより詳細な意見が得られた。4.3.2冒頭で述べた通り、必要に応じて資金提供的役割と資金仲介的役割を使い分け、また、資金提供団体が社会的インパクト評価を選定基準時に活用する場合と、事業評価時に活用する場合に分けて整理をしている。

¹³ SROI 実施ガイドライン 玉村雅敏・伊藤健著 (<http://tama.sfc.keio.ac.jp/sest/guideline-sroi.pdf>)

¹⁴ モスト・シグニフィカント・チェンジ (MSC) 手法 実施の手引き (<http://mande.co.uk/blog/wp-content/uploads/2013/10/MSCGuide-Japanese-2013.pdf>)

¹⁵ 株式会社 FUNDREX ウェブサイト (<http://fundrex.co.jp/newdea/>)

¹⁶ ジャパン・プラットフォーム東日本大震災被災者支援プログラム（初動対応期）評価報告書 (https://www.japanplatform.org/programs/pdf/201107_tohoku_report.pdf)

¹⁷ London Benchmarking Group ウェブサイト (<http://www.lbg-online.net/#>)

図表 4-32 ヒアリングで得た資金提供 6 団体による社会的インパクト評価に関する意向

項目	意向	資金提供的役割	資金仲介的役割
選定基準時	前向き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在は評価要因ではないが、今後は評価に積極的な団体に助成していく方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価実施があれば評価するが、必要条件でも十分条件でもない。 ・ 公的資金やまとまった資金を多数の団体に対して提供する場合には機能する可能性があると思う
	要検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急支援の場合、社会的インパクト評価の実施は重要ではない。評価を実施している団体を優先的に助成する考えはない ・ 社会的インパクトが可視化されている状態であることは望ましいが、資金提供先の選定を委託している団体との協議の上決定していきたい 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必ずしも考慮に入れない。特に初期の団体には評価は関係なくミッション・ビジョンの明確さを重視する ・ NPO 等に選定時に評価実施を課すのはハードルが高い。ミッション・ビジョン・活動が明確であれば NPO 等自身が論理的に整理できていることが必須だとは思わない。選定時にヒアリングを実施することで事業整理の役割を担い NPO 等の能力を補完している。
事業評価時	前向き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状はコストの観点から困難であるが、評価を通じてより成果の出せる団体に助成する方針に移行しつつあり、長期的には取り組む可能性 ・ 事業実施後の評価は事業改善にも役立つため、実施した方が良い ・ 複数年度の助成においては初年度以降更なる成果を出すべきなので有用なツールとなると考える ・ 既存のフレームワークを活用して成果を可視化する予定である 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既に簡易的な評価を実施しており、今後も実施していく予定
	要検討	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業評価は、団体の組織・事業改善のためにも社会的インパクト評価を実施することは有用であると考えますが、資金仲介的役割を担う組織として評価をどこまで行うかは、資金提供元の意向に依存する部分もある

図表 4-32より、資金提供的役割を担う組織・資金仲介的役割を担う組織ともに、全体として選定基準時に関しては社会的インパクト評価の実施は要検討とする姿勢をとっており、事業評価の際は前向きに取り組む姿勢であることが明らかになった。特に、資金提供的役割を担う組織は、事業評価時に社会的インパクト評価を活用することに概ね前向きであり、実際に導入を試みている組織も存在する。一方で、資金仲介的役割を担う組織は事業評価時において、資金提供元の意向に依存する部分があるため、資金の用途として評価を指定できない場合があるとの意見が多かった。

選定基準時において、資金提供的役割を担う組織及び資金仲介的役割を担う組織ともに検討が必要と回答している点については、以下2つが主な理由と考えられる。

- ・ 事業段階や活動領域によっては適切な社会的インパクト評価を実施できない（実施する意義が低い）NPO等が存在する
- ・ 社会的インパクト評価の実施が難しいNPO等を資金提供に際して除外することはできない（社会的インパクト評価は良い活動にとっての必要条件でも十分条件でもない）

特に前者に関しては、系統的に整理された枠組みがないため、NPO等が取り組む分野、あるいは事業段階に応じてどのような社会的インパクト評価が有効とされるかについて、整理が必要であると考えられる。現状、資源的・資金的制約等から社会的インパクト評価の実施が困難なNPO等も存在するため、結果として、資金提供団体にて数百万規模以上の資金提供を行う場合と数十万円規模以下の資金提供を行う場合では資金提供先の事業規模、事業段階も異なる現象が生じている。さらには、震災復興・被災者支援分野では、震災後の年月とともにNPO等の分野や事業段階によってどのような社会的インパクト評価の活用可能性があるか、整理が必要である。

また後者に関しても、各資金提供団体が多様な意見を持っているが、特に興味深い事例として、資金提供団体が選定時に面談や電話でのヒアリングを実施してNPO等の取組から目的までの流れ（インプット・アウトプット・アウトカムの流れ）を確認しているという団体が存在した。即ち、NPO等に対して助成金申請時にはなるべく簡易な申請を可能としているが、実際の活動状況や波及効果に関しては面談または電話等でのヒアリングを実施し、NPO等の説明を資金提供側が自ら補完して判断するという方法である。全国的に資金提供を展開する財団と、コミュニティ財団のように地域に根付いて活動を支援する財団では担う役割も異なり、多額の資金を多くのNPO等に提供する場合と、地域に根付いた活動の支援を資金提供とともに実施していく場合では選定時の基準が異なると考えられる。母数が少ないため全体を表しているとはいえないが、本調査において特にコミュニティ財団の役割を担う資金提供団体が、震災復興・被災者支援の分野に対して長期的な支援を行っていく意向を示していた。前者に関する論点と同様だが、震災復興・被災者支援の領域において、震災後の時間の経過とともに、資金を提供する資金提供団体の役割も異なってくると考えられる。そのため、NPO等及び資金提供団体のいずれにとっても、単なる「仕組み」として形骸化しないよう、NPO等にとって事業の負担とならない形で評価実施が可能となる実用的な評価ツールセット等の開発が必要である。

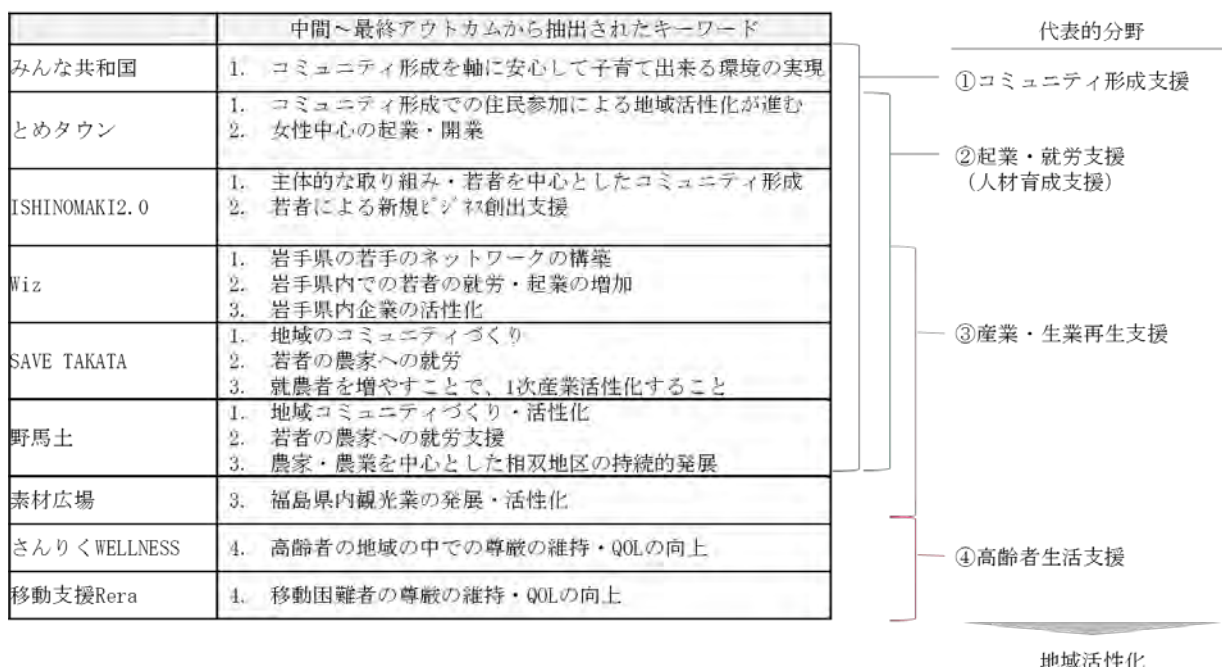
今後、社会的インパクト評価がより効果的・効率的に導入されていくためにも、NPO等の事業段階や分野等及び資金提供団体の規模や役割の観点から、資金提供先の選定時及び事業評価時における社会的インパクト評価の重要性を整理する必要があると考えられる。

4. 4. ロジックモデル作成に関するまとめ（ワークショップの結果）

本章では、ワークショップの実施を通じたロジックモデルの作成について述べる。NPO等9団体の選定方法は3. 4. 1で述べた通りだが、その9団体のロジックモデルを作成し、共通するアウトカム項目から以下の代表的であると考えられる4分野を抽出した。4分野の抽出は下記図表 4-33に示した通り、団体の中間アウトカム及び最終アウトカムからキーワードを抽出し、多岐にわたる事業を整理することで、代表的分野を重複のないよう抽出している。また、4分野とは別に、震災復興・被災者支援に関する分野において特徴的なロジックモデルとして福島の風評問題に関する課題に取り組む事業のロジックモデルを作成した。

1. コミュニティ形成支援
2. 起業・就労（人材育成）支援
3. 産業・生業再生支援
4. 高齢者生活支援
5. 風評被害解決支援

図表 4-33 4分野の抽出方法

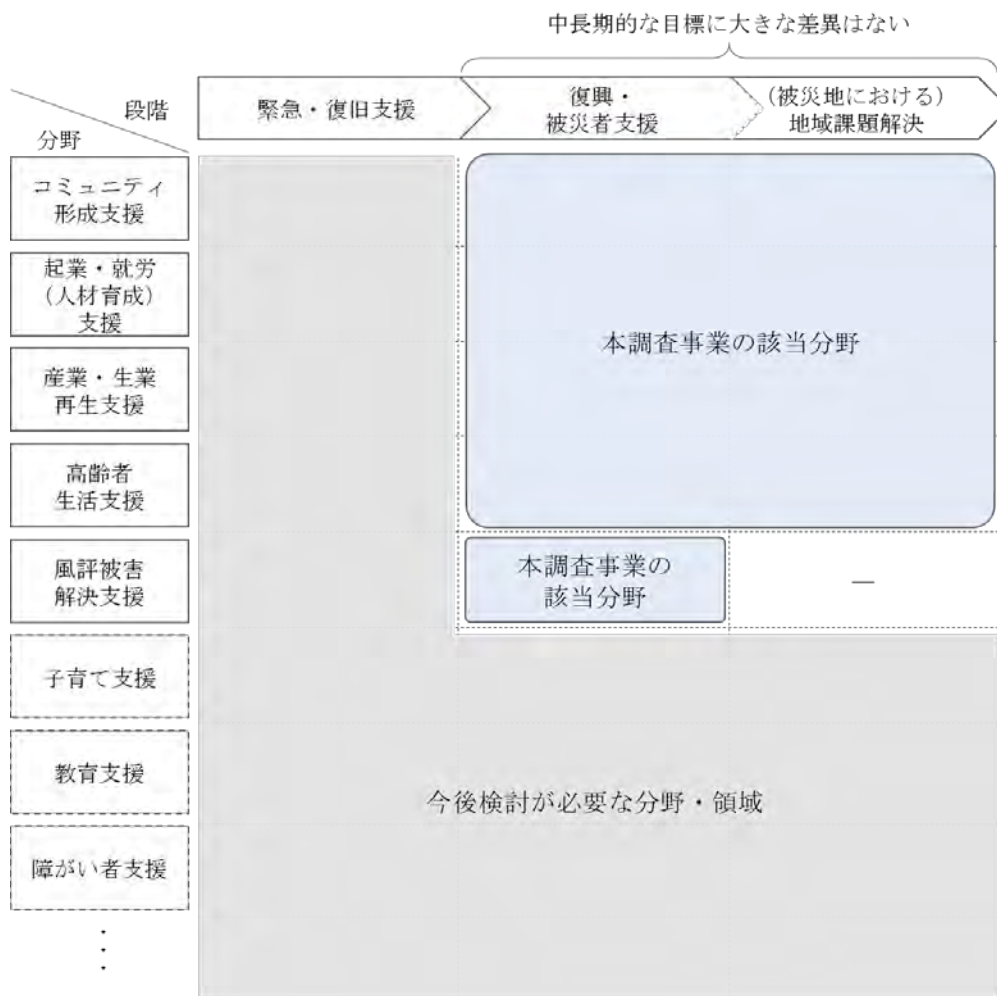


なお、ここで挙げる分野は、風評被害解決支援を除き震災復興・被災者支援特有の分野ではない。これは元々あった地域課題が東日本大震災によって顕在化したものであり、中長期的に地域課題の解決を目的とすることは、活動地域を限定されること以外は他の地域における課題解決と同様である。一方で、事業を開始した背景や、一般的な地域課題とは異なる課題背景を持つ震災復興・被災者支援分野の特徴は事業毎に表れてくるため、各NPO等のロジックモデルにおいて、インプット・アウトプット、また、短期的なアウトカムに表れる場合もあることが示唆される。これらの分野については、例えば他の地域で震災等の災害が発生した場合も同様に必要な分野になる可能性が高いと考えられ、当該ロジックモデルの効果的な活用が見込める。

震災復興・被災者支援分野において検討が必要と考えられるのは、分野の整理のみならず、時系列での段階の整理である。東日本大震災後、緊急支援・復旧支援から始まり、徐々に震災復興・被災者支援、中

長期的には地域課題解決、という段階があると考えられる。緊急支援や復旧支援はその活動の特性から社会的インパクト評価が適しているとは必ずしも言えないが、今後、各分野それぞれの段階に対して整理・検討する必要がある。また、震災復興・被災者支援に関する分野で本調査事業では抽出していない子ども支援分野や教育分野等の検討を行う必要があると考えられる。

図表 4-34 震災復興・被災者支援分野に関する段階と分野の整理



本調査で分けた分野においては、分野を横断して複数の事業を実施しているNPO等が複数あり、それぞれ注力する分野が異なっているため、巻末参考資料の団体毎のロジックモデルはそれぞれ異なっている。また、参考までに各団体の絆力事業、復興庁、及び団体独自による分野を図表 4-35に示した。

図表 4-35 各団体と分野案の関係

分野案		みんな共和国	とめタウン	Ishinomaki 2.0	wiz	SAVE TAKATA	野馬土	素材広場	さんりく WELLNESS	Rera
地域活性化	コミュニティ形成支援	✓	✓	✓	✓	✓	✓			
	就労・起業支援		✓	✓	✓	✓	✓			
	産業・生業支援				✓	✓	✓	✓		
	高齢者生活支援								✓	✓

各団体注力分野に濃淡がある（赤字が特に注力している分野）

図表 4-36 各団体の分野（絆力事業、復興庁、団体独自による分野）

NPO 等名	絆力事業	復興庁	団体独自 (事前調査より)
みんな共和国	• コミュニティ形成等の復興	• 被災者支援	• -
とめタウン	• 被災者の心のケア • コミュニティ形成等の復興 • 中間支援の取組	• 被災者 • 住宅再建・復興まちづくり • 産業・生業の再生	• 子育て・女性、起業支援
ISHINOMAKI2.0	• コミュニティ形成等の復興	• 住宅再建	• まちづくり
wiz	• 中間支援の取組	• 産業・生業の再生	• 若者の活動支援（主に大学生・社会人）
SAVE TAKATA	• コミュニティ形成等の復興	• 住宅再建・復興まちづくり	• -
野馬土	• 原子力	• 産業・生業の再生 • 福島の復興・再生	• 農業・再生可能エネルギー
素材広場	• 中間支援	• 福島の復興・再生	• 観光・農林水産
さんりく WELLNESS	• 被災者の心のケア • コミュニティ形成等の復興	• 被災者支援	• -
移動支援 Rera	• 被災者の心のケア	• 被災者支援	• 移動支援

4.4.1. 分野毎の評価ツールセット（ロジックモデル・指標・測定方法）イメージ
抽出した4分野の評価ツールセットを図表 4-37～図表 4-40 にまとめた。

図表 4-37 ①コミュニティ形成支援の評価ツールセット案

ロジックモデル案



成果指標案

関係者	アウトカム種類	アウトカム	指標	測定方法
対象者	初期	地域内の知り合いが増える	地域内の知り合いの数・割合	アンケート調査
		地域内の交流が増える	地域内での交流数、地域内活動への参加数	アンケート調査
		地域の魅力に気づく	地域に魅力を感じる人の数・割合	アンケート調査
	中期	不安・孤立感の減少	不安・孤立感を感じる人の数	アンケート調査
		地域の人のネットワークが強くなる	困った時に相談できる人や場所がまわりに存在する人の数・割合	アンケート調査
		地域への愛着・定着が向上する	地域に愛着を持つ人の数・割合	アンケート調査
	長期	地域住民主体による地域活性化	地域づくり・地域課題解決に関する組織数増加に関する態度変化	二次情報調査/アンケート調査

測定方法（アンケート項目の一部事例）

地域内の知り合いの数・割合に関するアンケート
(G8社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会「社会的インパクト評価ツールセット」より)

アウトカム	1.1. 地域内の知り合いが増える										
指標	地域内の友人・知人が増加した人の数、割合										
測定方法	質問紙を用いた調査										
出所	独自作成										
	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>増えて いない</td> <td>少し 増えた</td> <td>ある程度 増えた</td> <td>とても 増えた</td> </tr> <tr> <td>プログラム・イベントへの参加/施設の利用によって 地域内の友人・知人の数は増えましたか?</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </table>		増えて いない	少し 増えた	ある程度 増えた	とても 増えた	プログラム・イベントへの参加/施設の利用によって 地域内の友人・知人の数は増えましたか?	1	2	3	4
	増えて いない	少し 増えた	ある程度 増えた	とても 増えた							
プログラム・イベントへの参加/施設の利用によって 地域内の友人・知人の数は増えましたか?	1	2	3	4							

地域の人のネットワークに関するアンケート
(G8社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会「社会的インパクト評価ツールセット」より)

アウトカム	4.1. 地域の人のネットワークが強くなる										
指標	困った時に相談できる人や場所がまわりに存在する人の数、割合										
測定方法	質問紙を用いた調査										
出所	CSO ネットワーク (2016) 『「地域の力」診断ツールワークブック』 p.38 http://www.csonj.org/infoarchive/publication/workbook001										
	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>そう 思わない</td> <td>どちらか というと 思わない</td> <td>どちらか というと 思う</td> <td>そう 思う</td> </tr> <tr> <td>困った時に相談できる人がまわりにいる、または相談 できる場所がある</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </table>		そう 思わない	どちらか というと 思わない	どちらか というと 思う	そう 思う	困った時に相談できる人がまわりにいる、または相談 できる場所がある	1	2	3	4
	そう 思わない	どちらか というと 思わない	どちらか というと 思う	そう 思う							
困った時に相談できる人がまわりにいる、または相談 できる場所がある	1	2	3	4							

不安・孤立感の減少に関するアンケート（平成28年度実施の絆力事業の各取組の受益者等へのアンケート（取組に対する受益者の満足度等アンケート）より）

①孤立感や不安感が軽減された。

1. 改善した 2. どちらかといえば改善した 3. 変わらなかった

4. どちらかといえば悪化した 5. 悪化した

※「4.」または「5.」を回答された方は、その理由をご記入ください。